総合的かつ大胆な経済対策の策定に向けた緊急要請

現在、国において、総合的かつ大胆な経済対策の策定が進められているが、アベノミクスの成果を地域の隅々まで行きわたらせ名目ＧＤＰ600 兆円を達成するためには、国・地方が一体となって、生産性の向上や働き方改革等の構造改革を進め、新市場の開拓や国内の需要拡大を実現するとともに、強力な地域経済対策を講ずることが必要である。

また、英国のＥＵ離脱により日本経済への影響が懸念される中、改善傾向にある地域経済を腰折れさせないためには、為替をはじめとする金融市場動向を注視しながら、今後想定されるリスクを取り除くことも必要である。

ついては、地方の実情や要望を踏まえ、緊急かつ重点的に対応すべき事項をとりまとめたので、政府においては地方と十分協議のうえ、第二次補正予算の編成において確実に措置するよう強く要請する。

１　地域経済を支える中小企業・小規模事業者等への支援

○　ローカル・アベノミクスを加速させ、その成果を地域の隅々まで行きわたらせるため、中小企業等の生産性向上のための設備投資助成や国内外の販路開拓費用に対する支援等の地域経済対策や消費喚起策を力強く実施するための「新アベノミクス交付金（仮称）」など、新たな交付金を創設すること。

○　英国のＥＵ離脱による日本経済への影響等について、政府が収集した情報と分析結果を踏まえ、中小企業・小規模事業者等の資金繰り支援等必要な対策を講ずること。

２　地方創生、人口減少対策のための財源確保

○　東京一極集中加速化是正のための地方への人材還流、働き方改革、ローカル･アベノミクスの実現等による名目ＧＤＰ600 兆円達成等に向け、緊急に対応するための必要な財源を確保すること。

○　特に、地方創生推進交付金については、「生涯活躍のまち（日本版ＣＣＲＣ）」の実現や「稼げるまちづくり」等に柔軟かつ機動的に活用し、ローカル・アベノミクスの加速化を実現できるよう、施設整備事業等において、ソフト施策と一体となって産業振興や地域活性化等に特に十分な効果が見込まれる場合は、要件を大幅に緩和（ハード事業のいわゆる 1/2 ルールの撤廃など）するなど、内容を拡充した上で、十分な予算を追加で確保すること。

３　観光立国実現に向けた財政支援

○　観光の基幹産業化に向けて、ホテルや旅館に対する改修等への支援など外国人観光客の急増等に伴う宿泊需給の逼迫への対応や、観光産業人材の育成等を早急に進めること。

○　観光を地方創生につなげていくため、無料公衆無線ＬＡＮの整備促進や免税店の拡大、ＩＣカード等の利用拡大など、地方が積極的に観光施策を実施するための必要かつ十分な新たな税財源を確保すること。

４　一億総活躍社会の実現等に必要となる財源の確実な確保

○　一億総活躍社会を実現するため、保育士の処遇改善をはじめとする待機児童対策の抜本強化、子どもの貧困対策のための無利子奨学金の拡充や給付型奨学金の創設、公私間格差是正の観点も含めた高等学校等就学支援金の確保等について追加の予算措置を講ずること。

○　医療提供体制や社会福祉施設等の整備に向けた支援を緊急に行うこと。

５　ＴＰＰの発効を見据えた農林水産業の振興に関する財源措置

○　地方創生の中核となる強い農業と活力ある農村の実現に向け、「総合的なＴＰＰ関連政策大綱」等に基づき、「日本ブランド」の下での競争力の強化や戦略的な輸出促進、経営安定対策の充実等を実行すること。

○　地域の実情に応じて柔軟な政策対応が可能となるよう、基金など弾力的な執行が可能となる仕組みの構築も含め万全の措置を講ずること。

６　熊本地震や東日本大震災からの復興、防災・減災対策及び地方創生を支える社会インフラ整備の推進

○　熊本地震や東日本大震災からの復旧・復興予算を確保すること。

○　「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」の改正等により、甚大な被害が生じた熊本城など国指定重要文化財等に対する補助率の嵩上げ等の措置を講ずること。

○　近年多発する災害に対して、特に緊急性の高い対策に集中投資するための十分な財源を確保すること。

○　南海トラフ地震や首都直下地震の発生等の備えとして、道路・河川・砂防・港湾等社会資本の防災・減災対策や広域交通ネットワークのリダンダンシー確保が不可欠であることから、国土強靱化の取組を前倒しで進めること。

○　地方創生を加速し、成長の礎となるよう社会インフラ整備を推進するため、地方が必要な取組を講ずるよう、公共事業関係予算について、社会資本整備総合交付金等も含め最大限確保すること。

平成 28 年 7 月 20 日

全　国　知　事　会

会　　長　京都府知事　山田　啓二

総務常任委員会委員長　岐阜県知事　古田　肇

地方税財政常任委員会委員長　富山県知事　石井　隆一

社会保障常任委員会委員長　栃木県知事　福田　富一

文教環境常任委員会委員長　秋田県知事　佐竹　敬久

農林商工常任委員会委員長　北海道知事　高橋　はるみ

国土交通常任委員会委員長　大分県知事　広瀬　勝貞